



共通KPIについて

- 2020年3月末基準 -

2018年6月29日に「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIについて」が金融庁より公表されました。これを受けて弊社においても継続的に比較可能な共通KPIである3指標を公表しております。加えて、より実態に近いと考えられます「既に償還済み、売却済みである投資信託・債券等の損益を加えた通算運用損益」についても運用損益別顧客比率を算出致しましたので合わせてご報告させていただきます。今回は2020年3月末基準日となります。

1 運用損益別顧客比率

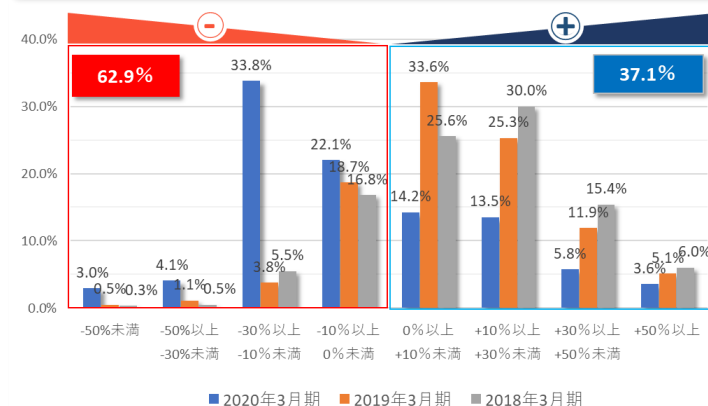
グラフ①は、弊社に口座開設をされたお客様で2020年3月末現在投資信託を保有するお客様の運用損益*1を損益率ごとに区分し、マイナス50%未満からプラス50%以上のお客様の比率を8段階に分けて表示したものです。

0%未満のお客様は62.9%（2019年度末：24.1% / 2018年度末：23.0%、以下同じ。）である一方、0%以上のお客様は37.1%（75.9% / 77.1%）となっております。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、足元では、お客様の運用損益が悪化していることがわかります。

尚、2009年以前に口座開設されたお客様（10年以上の長期運用者）の内0%以上のお客様は80.6%にのぼり、長期運用のメリットを享受できているようです。

*12020年3月末時点。運用損益は、基準日時点の評価金額+累計受取分配金額（税引後）+累計売付金額-累計買付金額（含む消費税込の販売手数料）を基準日時点の評価金額で除して計算しています。保有期間中に移管等による入出庫があった場合、その投資信託を除いて算出しています。また外貨建MMFは計算に含まれていません。

グラフ① 運用損益別顧客比率



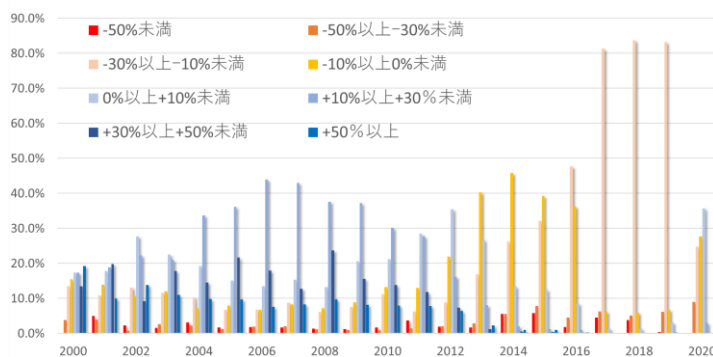
口座開設年別

グラフ①を2000年から1年毎に一覧としたものがグラフ②です。古くから口座をお持ちのお客様は0%以上に占める割合が高いこと（0%以上は青色系統です）が概して青色が多い）が分かる一方、直近の2020年を除くと、2013年以降は薄黄の割合が半数を超え、増加していることがわかります。

（0%未満は黄色系統で概して黄色が多い。）

主因は、足元の市況要因が影響していると考えられます。一方、2007年、2008年に口座開設されたお客様は、リーマンショック当時大きくマイナスの運用損益となっていたと思われるが、長期投資を実践してきた結果、プラスの成果を得られているものと思われます。

グラフ② 口座開設年別



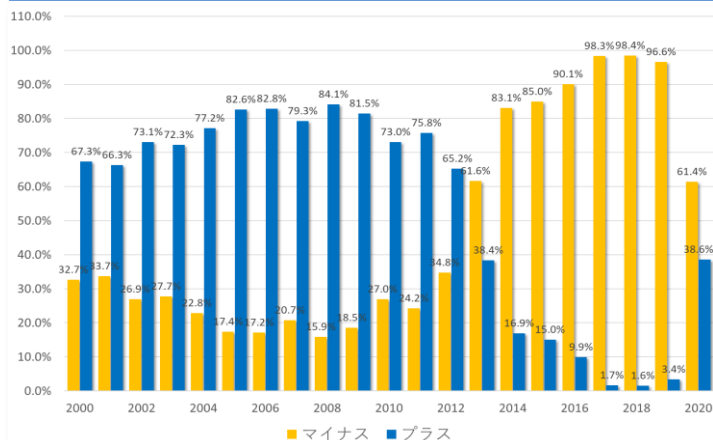
口座開設年別（損益別）

グラフ③は2000年以降時系列で見た損益状況を0%未満と0%以上の2種類で推移を示したものです。

0%以上（プラス）を占める比率は、2008年を頂点に山型となっています。当社は定時定額投資を行っている比率が高く、リーマンショックで一時的に大きく下落したにもかかわらず、継続的に投資を続けた効果がグラフに現れているものと思われます。一方、2013年以降に口座開設したお客様は、今回の新型コロナウイルス感染拡大による相場下落の影響を吸収できず、0%未満のお客様の比率が過半数を占める結果となっています。

全体として、昨年度に比べお客様の運用資産の状況は悪化しているものの、積立投資による継続的な投資態度によって、相場急落の影響は緩和されているものと思われます。

グラフ③ 口座開設年別（損益別）

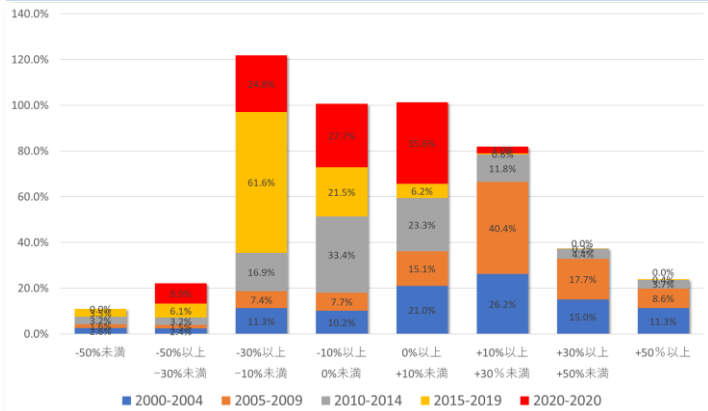


口座開設年別（期間別）

グラフ④は、期間を5年間で区切ったものです。2000年～2004年の間に口座開設されたお客様の運用損益別顧客比率ですが、0%未満のお客様の比率は26.5%である一方、0%以上のお客様の比率は73.5%となっています。同様に2005年～2009年は、18.2% / 81.8%、2010年～2014年は56.7% / 43.3%、2015年～2019年3月までは、92.7% / 7.3%となっており、長期投資により運用成果が上向く傾向が見て取れます。足元の2020年は61.4% / 38.6%となっています。

運用損益別顧客比率を用いてお客様の運用損益を一時点で観察し、比較することは有益と考えられますが、口座開設時期別にその成果を見ますと改めて長期投資は個人投資家の資産形成に資することが分かります。

グラフ④ 口座開設年別（期間別）



分散

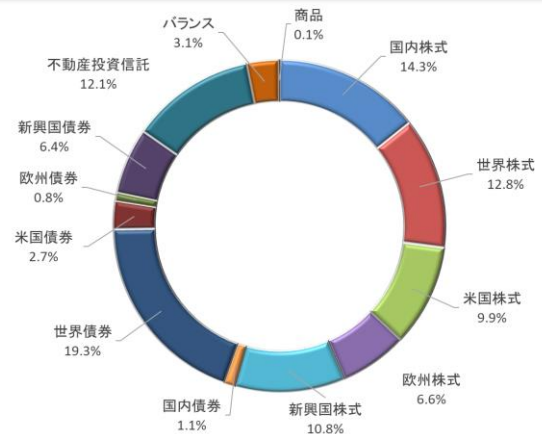
グラフ⑤は、2020年3月末現在の弊社でお預りする投資信託の資産区分を表示したものです。国内外の株式・債券、不動産投資信託など広く分散している状況がわかります。IFAがお客様に分散投資によるリスク低減効果を提案してきた証左といえます。

また、グラフ⑥でお客様が保有されている投資信託の銘柄数を見ますと、1～2銘柄をお持ちのお客様は全体の12.0%（1銘柄6%、2銘柄6%）となっていますが、6～9銘柄をお持ちのお客様は、52.7%（最頻値は8銘柄）を占め、平均で7.1銘柄を保有されています。

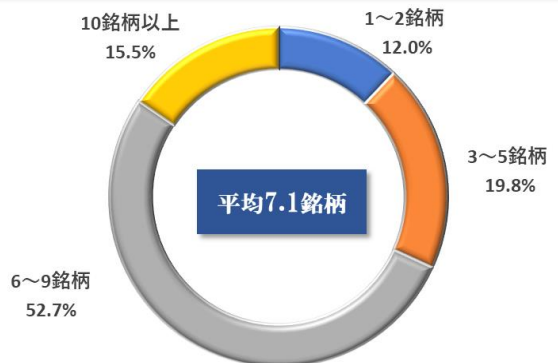
日本証券業協会調査*2によりますと、1～2銘柄を保有するとの回答は、58.8%（1銘柄38.2%、2銘柄20.6%）にものぼり、また平均で2.3銘柄を保有しているという結果となっています。これと比べてみましても弊社でお取引いただいているお客様は、数々の投資信託に分散投資されており、IFAのアドバイスがあったからこそこのような結果になっていると考えられます。

*2証券投資に関する全国調査（平成30年度調査報告書（個人調査）日本証券業協会調査部）による質問「保有投資信託の銘柄数（問43）」より抜粋

グラフ⑤ 投資信託の資産区分



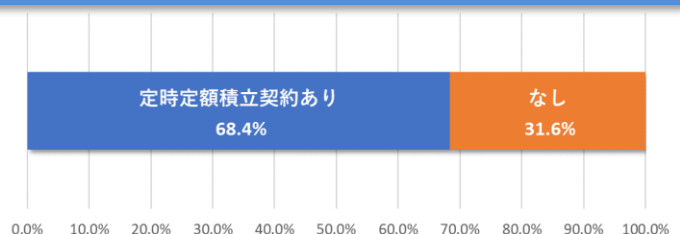
グラフ⑥ 投資信託の銘柄数



積立

弊社は長期投資と分散投資に加えて積立投資が、お客様の資産形成を育むと考えております。お客様のなかで、アセット・アクセル契約（弊社でお取り扱いする定時定額積立契約の呼称）を結ばれているお客様の割合は、全口座数の68.4%に上っています。

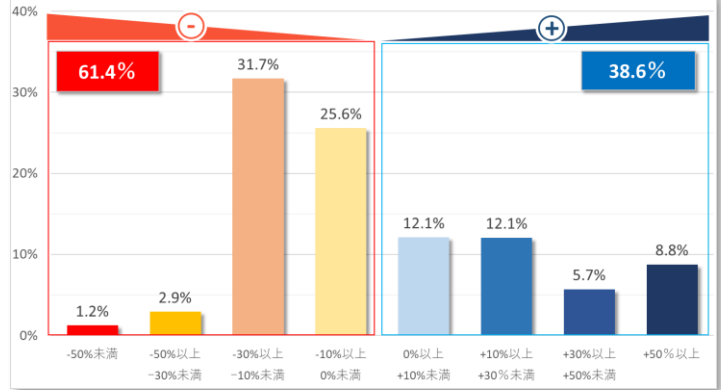
グラフ⑦ 定時定額積立比率



通算運用損益

グラフ⑧は、2020年3月末に口座をお持ちのお客様について、保有する投資信託の損益状況だけでなく、既に償還済み、売却済みである投資信託・債券等の損益を加えた通算運用損益*3について顧客比率をまとめてみました。運用損益別顧客比率と比べるとマイナスのお客様の比率が62.9%から61.4%に、プラスのお客様の比率が、37.1%から38.6%へ1.5ポイントほど向上がみられます。この向上に大きく寄与したのは「+50%以上」の損益の方々に、3.6%から8.8%へと5.2ポイント向上が見られました。*3通算運用損益は、共通KPIの運用損益に既に売却済み、償還済みの投資信託、債券、外国籍投資信託の運用損益を加えて計算しています。(外貨入出金があった場合、当該口座は計算対象外としています。)

グラフ⑧ 通算運用損益別顧客比率



長期・分散・積立

弊社は1999年設立以来、金融商品仲介業者を通じて、投資信託による長期・分散・積立によりお客様の資産形成を育んできた証券会社です。IFAが独立、公平、忠実な態度でお客様に投資提案をさせていただく姿勢は、これからも変わることはありません。この姿勢が現在の「お客様本位の業務運営」と同義であると考えております。

なお、弊社と契約中の金融商品仲介業者一覧につきましては、下記リンク先よりご覧いただけます。

https://www.pwm.co.jp/ifa/ifa_list

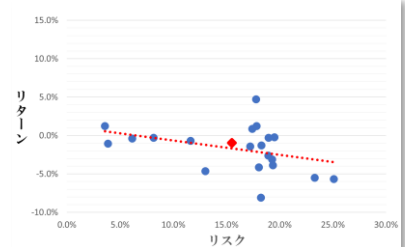
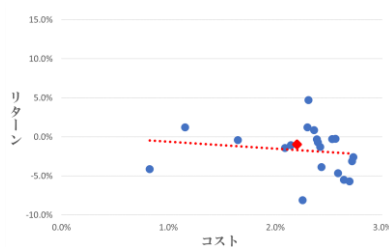
2

預り残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン

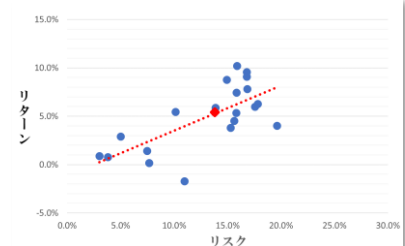
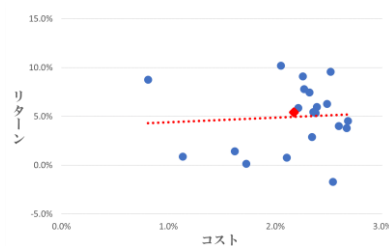
■ 預り残高上位20銘柄のコスト・リターン

■ 預り残高上位20銘柄のリスク・リターン

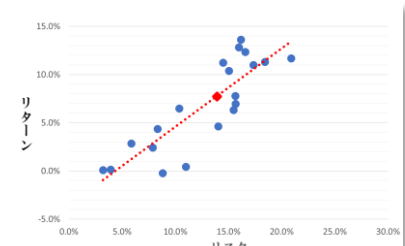
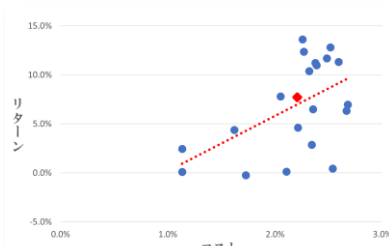
2020年3月末



2019年3月末



2018年3月末



* 図の点線は回帰直線

■ 預り残高上位20銘柄の詳細

銘柄名	
1	フィデリティ・欧州株・ファンド
2	JPMザ・ジャパン
3	グローバル・ボンド・ポート(Cコース)
4	三菱UFJ海外債券オープン(3ヵ月決算型)(四季の恵み(海外債券))
5	キャピタル世界株式ファンド
6	フィデリティ・米国優良株・ファンド
7	フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)
8	朝日Nvestグローバルバリュー株オープン(Avest-E)
9	メロン世界新興国ソブリン・ファンド(育ち盛り)
10	アジア製造業ファンド
11	ワールド・リート・オープン(毎月決算型)
12	日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)
13	ブラックロック・USベア・シック・バリュー・オープン
14	エマージング株式オープン
15	フィデリティ・アジア株・ファンド
16	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド
17	SMTグローバルREITインデックス・オープン
18	BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド(毎月決算型)(ウインドミル)
19	シュローダー・エマージング株式ファンド(1年決算型)
20	エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)為替ヘッジあり

■ 投資信託の手数料等およびリスクについて

投資信託のお申込みにあたっては、お申込み金額に対して最大 3.85% (税込み) の購入時手数料をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大 0.5% の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大 2.42% (税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく場合があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある金融資産を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、前述記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

■ 金融商品仲介業者の概要

外務員が所属する金融商品仲介業者の「広告等補完書面」をご確認ください。

■ 金融商品取引業者の概要

商号等	PWM日本証券株式会社 関東財務局長(金商)第50号
本店所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目14番1号 兼松ビルディング9階
加入協会	日本証券業協会/一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
苦情相談窓口	法務・コンプライアンス部 電話: 03-3561-4104 指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC: フィンマック) 電話: 0120-64-5005 平日 9:00 ~ 17:00 (除く土日祝日)
資本金	30億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	平成11年4月
電話番号	03-3561-4100 (代表)